

平成23年3月11日 東日本大震災

# 仙台市被害状況

平成24年9月

# 地震概要(気象庁)

- 発生日時 平成23年3月11日 14:46頃
- 震央地名 三陸沖(北緯38度06.2分、東経142度51.6分)
- 規模 マグニチュード9.0
- 市内震度 震度6強 宮城野区
  - // 6弱 青葉区、若林区、泉区
  - // 5強 太白区
- 津波 3月11日14:49 太平洋沿岸に大津波警報発令  
津波の高さ 仙台港 7.2m(推定値)  
(3月13日17:58 津波注意報 解除)

※最大余震 (4月7日23時32分頃) マグニチュード7.2 宮城県沖  
震度6強 宮城野区 震度6弱 青葉区・若林区  
震度5強 泉区 震度5弱 太白区

# 被害状況(仙台市内)

## ◆ 人的被害 (平成24年8月31日現在)

仙台市民の方 971名 (男性538名, 女性433名)  
(市外で死亡が確認された方174名を含む)

市内で死亡が確認された方 891名 (男性492名, 女性399名)  
(仙台市民以外の方92名, 市内で発見された身元不明の2名のご遺体数を含む)

※1 いずれも、ライフラインが停止し肺炎等を発症して回復することなく亡くなるなど、震災に起因して亡なられた災害関連死の認定を受けた方237名を含みます。

※2 本市独自の集計のため、警察発表の数値と異なる場合があります。

※3 市内で死亡が確認された方のうち、ご遺体の発見場所の区分は以下のとおりです。(災害関連死の認定を受けた方を除く)  
青葉区1名, 宮城野区305名, 若林区338名, 太白区8名, 泉区2名 (合計654名)

※4 下記の行方不明者のうち死亡届の提出が確認された方については、宮城県の指導により死者数に含めないこととしております。

行方不明者 30名 (男性17名, 女性13名)  
(うち, 死亡届の提出が確認された方29名)

負傷者 2,271名 (重傷276名, 軽傷1,995名)

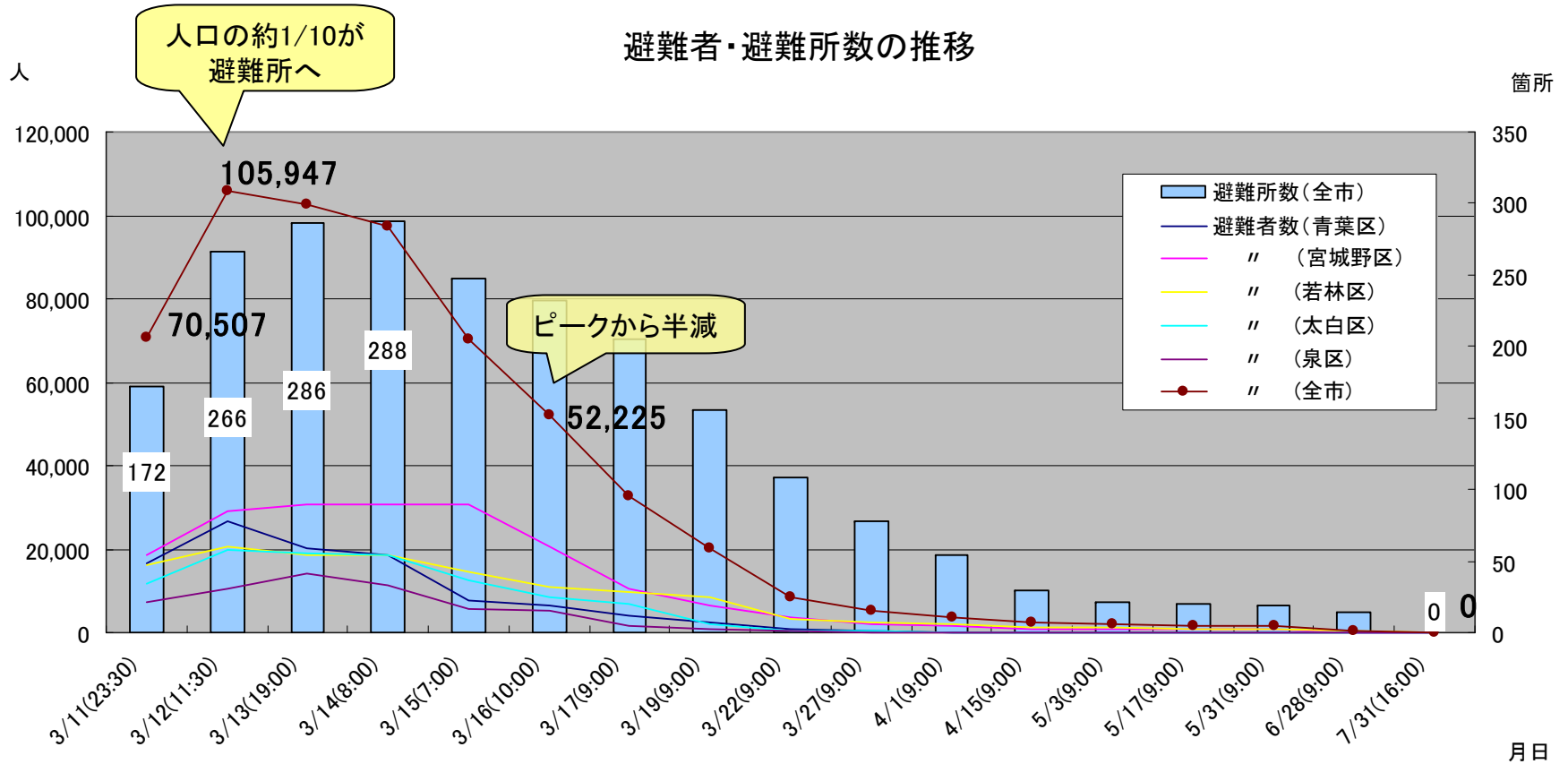
## ◆ 建物被害 (平成24年8月26日現在)

全壊 29,912棟 大規模半壊 26,828棟

半壊 81,714棟 一部損壊 115,803棟

# 避難者の状況

避難者・避難所数の推移



※避難者数・避難所数は速報値であり、精査により変動する場合があります

# 仙台市における被害の特徴

- ◆ 東部沿岸地域における津波被害
- ◆ 丘陵部地域における宅地被害

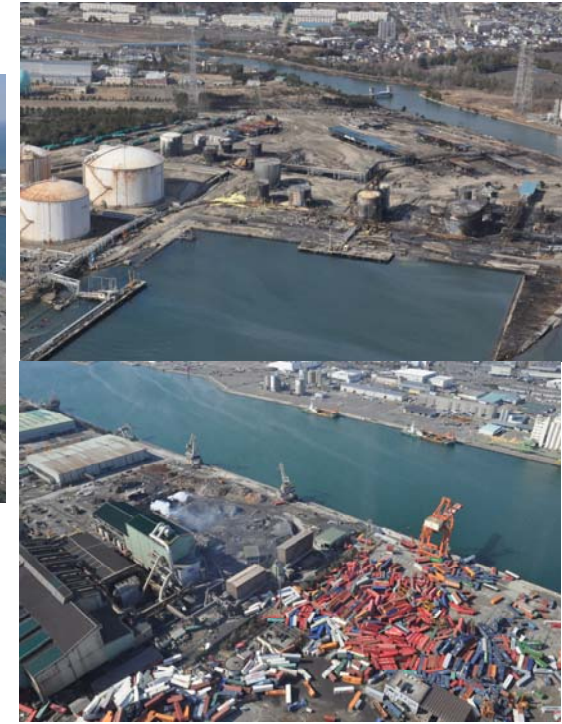
# 津波被災の状況

- 人的被害
- 浸水世帯(8,110世帯 うち農家1,160世帯)
- 農地被害(海水浸水約1,800ha 等)
- 産業施設の損壊(仙台港周辺の工場 等)
- ライフライン施設の損壊  
(南蒲生浄化センター・ガス港工場 等)
- 交通インフラ施設の損壊  
(仙台港・仙台空港等)

など

# 沿岸部の被害状況(1)

仙台港付近



仙台港

宮城野区蒲生付近



# 沿岸部の被害状況(2)



宮城野区岡田付近

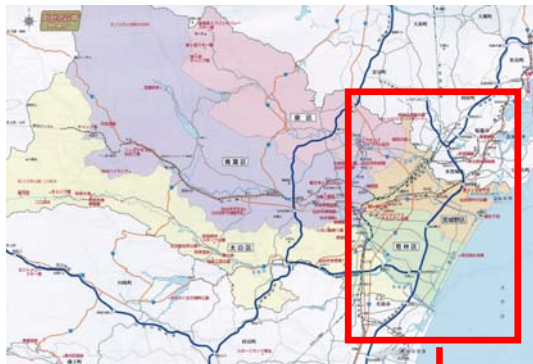


若林区荒浜





# 沿岸部の被害状況(3)



太平洋沿岸部



# 水田の被害状況(1)

海水が冠水したままの水田(若林区荒浜)

荒浜小学校付近



若林区荒浜



土壌サンプル採取



# 水田の被害状況(2)

宮城野区岡田



高砂南部排水機場  
(宮城野区蒲生)



若林区種次(名取川近辺)



若林区種次(東部道路近辺)

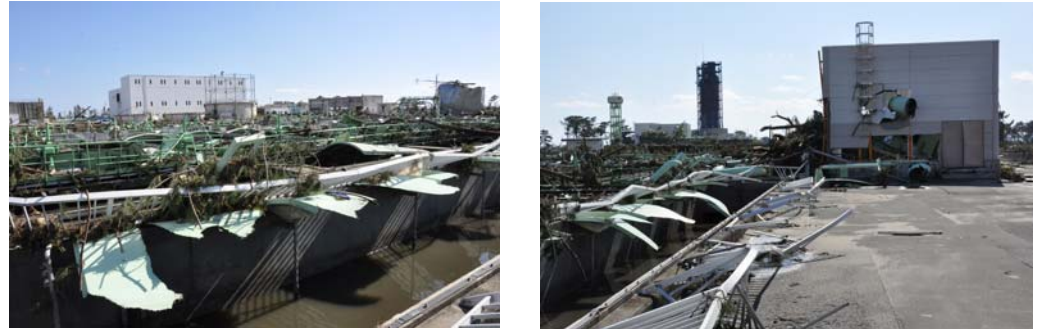


# 公共施設の被害状況(1)

## ガス局港工場



## 南蒲生浄化センター(下水処理施設)

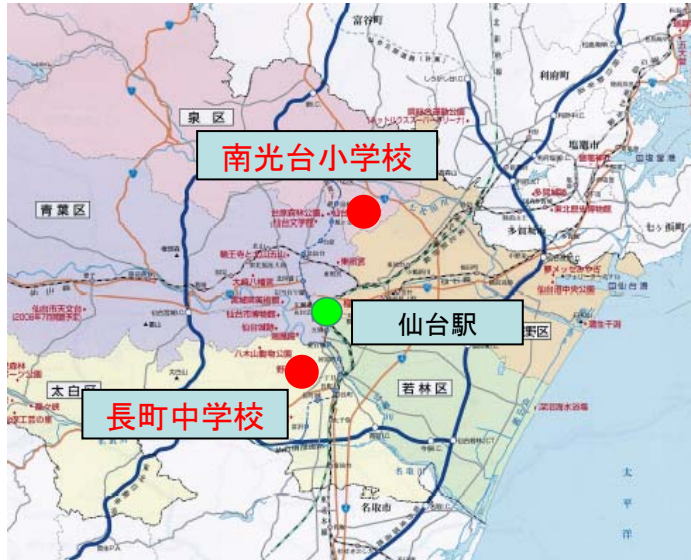


## 消防ヘリポート



# 公共施設の被害状況(2)

## 小学校・中学校



南光台小学校



## 長町中学校



# 宅地被災の状況

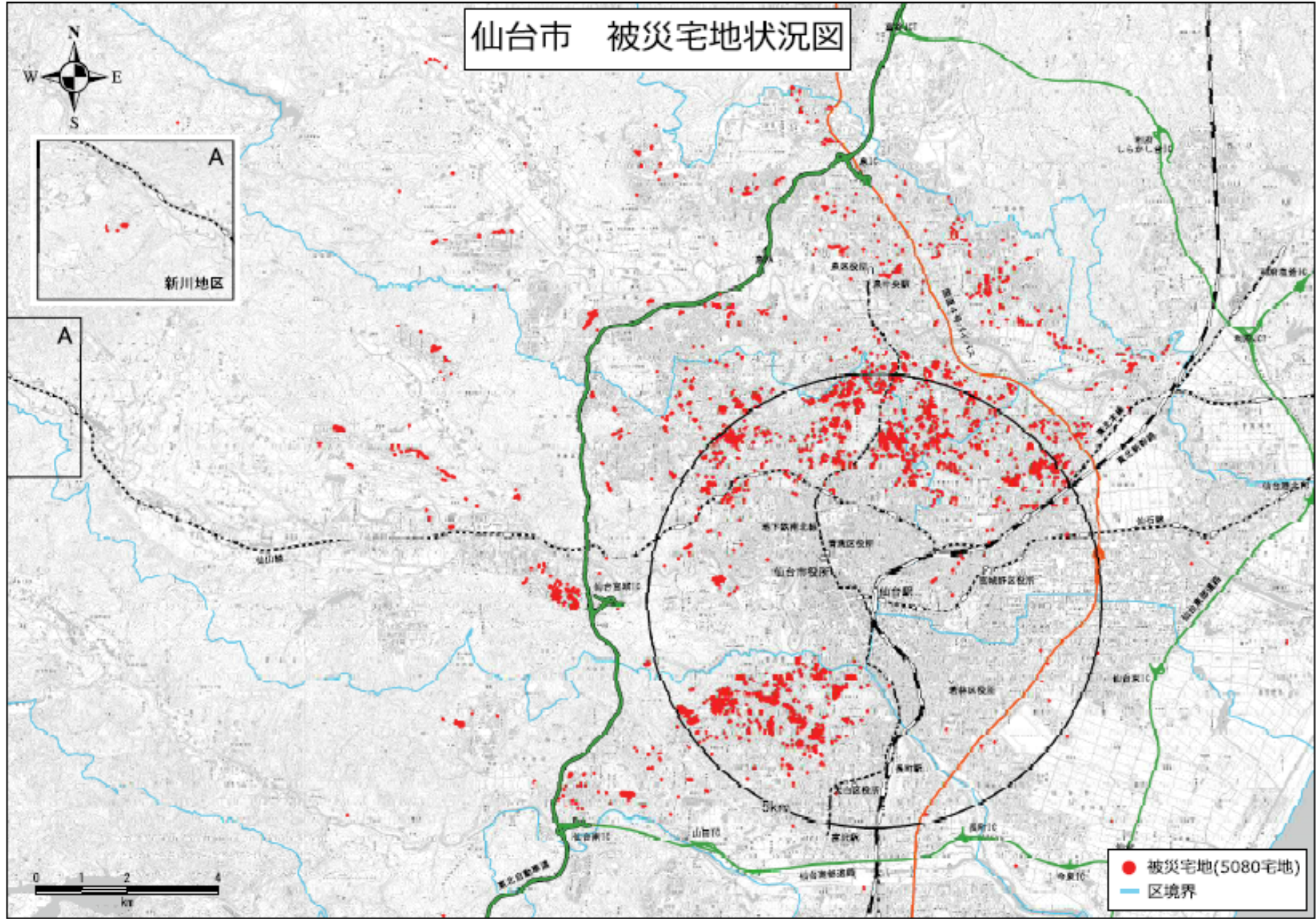
○丘陵部地域の宅地で擁壁崩落・地すべり  
等が発生

(主に昭和30年代後半～40年代にかけて造成された団地)

○被災宅地数 5,080件

(H24.5末現在)

# 仙台市 被災宅地状況図



地形図は国土地理院提供による。

# 宅地の被害状況(1)

太白区緑ヶ丘



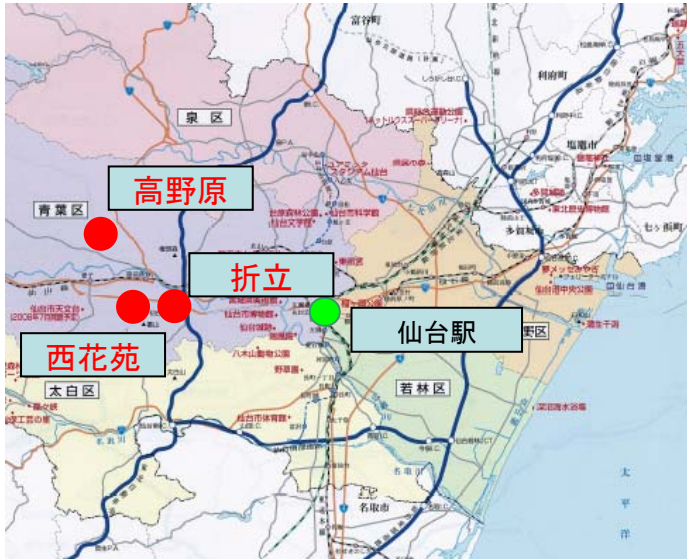
太白区大崎町





# 宅地の被害状況(2)

青葉区高野原



青葉区西花苑



青葉区折立



# 市内被害額の概要

被害推計額 約1兆3,684億円

## ○市有施設関係:約3,270億円

- ・水道、ガス、下水道などライフライン関係 1,680億円
- ・地下鉄、道路橋梁、公園等の都市基盤 1,270億円
- ・学校、市営住宅、庁舎など建築物関係 300億円
- ・廃棄物処理施設など生活衛生関係 20億円

## ○その他公共施設:約1,452億円

- ・文教施設関係 875億円
- ・公共土木関係 267億円
- ・交通関係 259億円
- ・ライフライン、保健医療関係 32億円
- ・その他 19億円

## ○住宅・宅地:約6,086億円

## ○農林水産業関係:約729億円

- ・農地、農業用機械等 721億円
- ・漁業関係 8億円

## ○商工業関係:約2,147億円

※概数であるため合計額は一致しない場合があります。

※平成24年1月29日時点の概算額の推計であり、今後の精査により変動する可能性があります。

# 迅速な対応を阻害した要因

## 1 燃料の不足

- ・重油、ガソリン、軽油、灯油  
非常用発電、緊急車両・公用車・作業車の燃料、  
避難所の暖房のための燃料が払底

## 2 通信手段の不全

- ・電話(固定、携帯)、防災無線、衛星通信のいずれも  
通じない、あるいは極度に通じにくくなった

# 復興への課題

## 1 津波被災者・宅地被災者の生活再建

## 2 被災地に残る災害廃棄物対策

## 3 水田の復興

- ・津波被害と海水の長期冠水による水田被害

## 4 インフラの復旧に要する膨大な経費

- ・ガス製造施設、下水浄化センターなど大型プラントが壊滅。学校等の公共施設も多数被害

## 5 雇用の確保

## 6 要援護者の増に対応する福祉施設等の拡充

- ・既存施設のマンパワー増強等の支援

# 主な復興支援

## ○20大都市災害時相互応援に関する協定

- ・東京都、札幌市、新潟市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市
- ・避難所対応, 復興計画策定支援, 物資搬送, 応急危険度判定, 災害廃棄物処理支援, し尿処理, ごみ処理, 下水道管きよ被害調査等 等

## ○18大都市水道局災害相互応援に関する覚書による応援給水

## ○全国からの都市ガス応援 約4,000人

## ○行政職員派遣(罹災証明受付等被災者支援関係事務)

## ○姉妹都市をはじめとした国内各市からの人的・物的支援

## ○世界各国・地域からの人的・物的支援

## ○陸上自衛隊による輸送支援・行方不明者捜索等

## ○DMAT・医師 看護師派遣

ほか、災害ボランティア、各種団体など多数